

経営状況の概要（平成30年度）

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人郡山市社会福祉協議会		設立年月日	昭和27年5月27日	
所在地	福島県郡山市朝日一丁目29番9号		設立根拠	社会福祉法第109条	
電話番号	024-932-5311	FAX番号	024-932-6768	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
主な事業内容	(1)地域福祉推進事業 (2)福祉サービス利用援助事業 (3)共同募金事業		(4)保育所運営事業 (赤木・希望ヶ丘) (5)介護保険等事業	(6)障害者総合支援事業 (7)居宅介護支援事業 (8)いきいきデイクラブ事業	
webアドレス	http://koriyama-shakyo.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	70,228	千円	市出資（出捐）金	0	千円	出資比率	0	%
-----------	--------	----	----------	---	----	------	---	---

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	1,530,677	1,430,822	1,603,129	172,307	
	流動資産	322,915	259,962	429,528	169,566	認可保育所等整備費補助金の未収補助金等が増加したため
	固定資産	1,207,762	1,170,860	1,173,601	2,741	赤木保育所建物取得が増加したため
	負債	277,697	253,995	413,533	159,538	
	流動負債	77,207	68,698	259,536	190,838	赤木保育所園舎改築工事費が増加したため
	固定負債	200,490	185,297	153,997	▲ 31,300	職員退職による退職引当金が減少したため
資本	1,252,980	1,176,827	1,189,596	12,769		
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	839,924	770,225	752,069	▲ 18,156	受託金の増
	b 経常費用	797,610	837,398	923,884	86,486	赤木保育所仮設園舎リース料の増
	c 経常収支差益(a-b)	42,314	▲67,173	▲ 171,815	▲ 104,642	
	d 経常外収益	13,306	486	54,144	53,658	退職給付引当金、退職給付差益等による増
	e 経常外費用	15,434	124	0	▲ 124	
	f 経常外収支差益(d-e)	▲2,128	362	54,144	53,782	
	g 特別収益	0	0	138,655	138,655	施設整備等補助金の増
	h 特別損失	0	0	140,696	140,696	国庫補助金等特別積立金積立額等の増
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	▲ 2,041	▲ 2,041	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	40,186	▲66,811	▲ 119,712	▲ 52,901	
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	40,186	▲66,811	▲ 119,712	▲ 52,901	
	m ※ 総収入(a+d+g)	853,230	770,711	944,868	174,157	

3 役員数の状況（平成30年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	21	人	(うち市派遣)	0	人	(うち市退職者)	1	人
職員数	38	人	(うち市派遣)	0	人	(うち市退職者)	0	人
常勤役員平均報酬	4,513	千円	非常勤役員平均報酬	720	千円	職員平均年収	4,475	千円
役員平均年齢	72	歳	職員平均年齢	45	歳	人件費(H30)	668,434	千円
市退職者の役員就任割合	4.8	%			※参考	人件費(H29)	643,268	千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）		104,675	102,668	240,756	138,088	
①運営費補助		97,868	97,992	98,555	563	
②事業費補助		2,782	2,840	2,840	0	
③その他補助		4,025	1,836	139,361	137,525	認可保育所等整備費補助金の増
利子補給金		0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額		0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用		0	0	0	0	
合計		104,675	102,668	240,756	138,088	
委託料（指定管理料を除く）		55,475	89,685	119,242	29,557	平成30年4月から第2層J-ア イネテ3名の配置事業及び郡山市障害者虐待防止センター事業の受託と障がい者基幹相談支援センター事業が半年分から1年分のとなったため
うち随意契約		55,475	89,685	119,242	29,557	平成30年4月から第2層J-ア イネテ3名の配置事業及び郡山市障害者虐待防止センター事業の受託と障がい者基幹相談支援センター事業が半年分から1年分のとなったため
指定管理料		0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

・生活困窮者自立支援事業（保健福祉部保健福祉総務課） ・第1層生活支援コーディネーター業務（保健福祉部地域包括ケア推進課） ・第2層生活支援コーディネーター業務（保健福祉部地域包括ケア推進課） ・いきいきデイクラブ事業（保健福祉部地域包括ケア推進課） ・相談支援事業（保健福祉部障がい福祉課） ・障がい者基幹相談支援センター事業（保健福祉部障がい福祉課） ・障害者虐待防止センター（保健福祉部障がい福祉課） ・身体障がい者在宅訪問入浴サービス事業（保健福祉部障がい福祉課） ・障害支援区分認定調査（保健福祉部障がい福祉課） ・要介護認定調査（保健福祉部介護保険課） ・郡山市産後ヘルパー派遣事業（こども部こども支援課）

(2) その他

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①公認会計士	②監事による監査	③
実施時期	令和元年5月23日	令和元年5月27日	
指摘・意見	適正に運営されている	ホームページ事業の収入の減少による収入財源の確保。今年から自己点検表の活用により理解しやすくなった	
対応状況		自主財源の確保に務めることと自己点検表の作成により自覚することができた	

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
市からの収入割合	25.0	38.1	31.5	31.5	31.5	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
販売・管理費比率	29.5	83.3	81.6	79.1	74.9	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
経常比率	92.0	81.4	83.0	85.5	89.5	経常収益/経常費用
自己資本比率	82.2	74.2	75.7	77.9	81.6	資本/総資産
流動比率	378.4	165.5	168.8	173.8	182.0	流動資産/流動負債
固定比率	99.5	98.7	96.7	93.7	88.8	固定資産/資本
人件費率	76.8	72.4	70.9	68.7	65.1	人件費/経常費用
利益率	▲ 8.7	▲ 22.8	▲ 15.8	▲ 10.0	▲ 5.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 8.7	▲ 15.9	▲ 12.3	▲ 10.0	▲ 5.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	平成29年度と比較し、平成30年4月から第2層J-ティネーター事業及び郡山市障害者虐待防止センター事業の受託や郡山市の待機児童の解消と老朽化した施設の改修のため赤木保育所の改築工事を行い乳児を含む20名増の80名の保育とともに「一時的保育事業」を実施できる体制整備のため職員を増員した。また、介護保険事業等については、サービス提供する登録ヘルパーの募集を行ったり、収益をあげるための経営改善を行っている。	職員の年齢構成に差があり今後3年以内には3名、さらに7年以内には2名が定年となる。そのような中、社会経験者の採用を取り入れ、新人職員を外部研修等に積極的に参加させ資質向上と意識向上と人材の育成をする。また、介護保険事業等の収益をあげるための経営改善を行っている。
組織運営の効率性	販売・管理費比率の上昇は、退職職員増に伴う退職金の増加によるものである。コスト削減を意識しながら運営の効率性を高めていきたい。	短期的な経営戦略として、ホームページやフェイスブックを充実させ、広報戦略を実施する。中期的には、効率的な組織運営を図るため、役員及び評議員の委員会や各種事業へ積極的に参画してもらい、組織体制の強化を図る。また、社会福祉協議会は、高い公益性が求められる法人として、他の社会福祉法人や福祉施設との協働による公益的な取り組みを推進していく。
財務の健全性	平成30年度は赤木保育所の改築に伴う建設経費支払のため福祉基金、保育所施設・設備整備積立金の取り崩しを行い、また、自己資金の確保のため介護保険事業安定化基金を一部組替使用を行った。 東京電力の損害賠償金の請求を行ったが、年度内に合意がなされなかったため、利益率は減少した。	安定的な事業を推進を図るため、法人会員等の積極的な加入依頼の促進を図る。 また、事業を推進するうえで新たにクラウドファンディングの導入や市社協発行の印刷物等への広告掲載を積極的に進め、より多くの方々の理解と支援を得られるように努めていく。 さらに、東京電力への損害賠償請求を早急に行っていく。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

平成30年度は施設整備等補助金により、赤木保育所園舎の建替えを行った補助整備の申請をした結果決定になった。保育所の建替えのための建設経費等の支払いに福祉基金や保育所施設・設備整備補助金を取り崩して行った。 また、毎年研修を実施することで職員の意識向上を図っている。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

郡山市が委託した業務については、適切に実施された。 いきいきデイクラブ事業については、登録者数、実利用者数、新規申込数ともに減少しているが、市による広報に加えて社会福祉協議会においても、新規利用者を増やす取組みを行っている。延べ利用者数に対する実利用者数(1人あたりの利用回数)は年に24回を超えており、前回の調査時に比べ増加しており現在の利用者には好評である。生活支援コーディネーター事業については、新たに第2層生活支援コーディネーターを3名配置したため、委託料が増加しているが、第2層生活支援コーディネーターは地域の担い手と利用者をつなげる活動や、目指す地域の姿・方針を共有するための活動等を展開しており、本市の地域包括ケアシステムの深化に大いに寄与している。

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析をふまえたもの)】

平成30年11月に東京電力原子力発電所事故に伴う損害賠償金(104,487千円)の請求を行ったが年度内に合意がなされなかった。また、赤木保育所の整備に伴う仮設園舎リース料が生じたため、当期純利益の赤字が大幅に増加したが、整備が完了した次年度は以降は、改善に向かうと推測される。保育所の介護保険事業においては、利用者のニーズに対応するため早朝・夜間の対応が可能な登録ヘルパーを引き続き募集する等しているが減収が続いているため、更なる経営改善に向けた取組みを図る必要がある。 また、職員採用について、赤木保育所の増改築に伴い平成31年2月に保育士2名、看護師1名を採用したほか、平成30年8月に社会人経験のあるプロパー職員2名を採用し即戦力の確保に努めている。今後も、財務の健全化及び経営の効率化を図りながら、人材の育成と併せて、組織体制の強化にも努めていくことを期待する。
--